

令和 8 年 1 月 2 1 日
中部地方整備局
中部地区土地政策推進連携協議会

「所有者不明土地等の事例と空き家等関連課題について」考える
～ 新たな財産管理人制度を中心として ～

1. 講演日程

- (1) 日 時 1月28日(水) 13時30分から16時00分まで
(2) 講演内容 所有者不明土地・空き家問題に関する法制度と活用例
(3) 講 師 愛知県弁護士会 弁護士業務改革委員会 行政分野研究部会
部会長 川瀬 裕久 様

2. 開催方法

WEB 方式
中部地方整備局会議室より発信
名古屋市中区三の丸2-5-1
※写真撮影可能です。

3. 添付資料

中部地区土地政策推進連携協議会及び講演の概要、講師紹介

4. 配布先

中部地方整備局記者クラブ

※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、1月26日
(月) 16時00分までに下記の問い合わせ先へご連絡ください。
また、後日写真の提供も可能です。

問い合わせ先

中部地区土地政策推進連携協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
用地補償・土地調整管理官 みやもと 宮本 たかし 貴史
課長補佐 かち 可知 おさむ 治
電 話 番 号 052-953-8105 (直通)

【参考：講演概要】研修の概要を以下にまとめております。
記事の参考にいただければ幸いです。

本講演会では、日々土地等の民事等紛争の解決に尽力し、また、愛知県弁護士会の活動において「空き家空き地問題」「自治体債権の管理回収」等、多くの分野に精通している弁護士を講師にお招きし、法曹の立場から見る所有者不明土地等问题や行政職員に必要なリーガルマインド等について、ご講演をいただきます。

講師は、愛知県弁護士会から推薦をいただいた、同弁護士会 弁護士業務改革委員会（行政分野研究部会部会長）川瀬 裕久氏※1が務める。

「中部地区土地政策推進連携協議会」※2では、所有者不明土地の利用等の適正化・円滑化を図るとともに、地方公共団体等における用地業務等を推進するため、毎年講演会を開催している。

令和6年度は、1月20日WEB方式にて実施。官民合わせて約250名が参加。

※1 講師紹介（別紙1）

※2 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙2）

中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適正かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

令和 7 年度 中部地区土地政策推進連携協議会 講演会

講師紹介 川瀬 裕久（かわせ・ひろひさ）さま**【経歴】**

岐阜県大垣市出身
岐阜県立大垣北高校卒業
一橋大学法学部卒業
大阪大学大学院高等司法研究科修了
平成 21 年 12 月 司法修習修了（新 62 期）弁護士登録
平成 21 年 12 月～ 西野法律事務所勤務
平成 26 年 1 月～ 名駅総合法律事務所開設
令和元年 6 月～ 池田総合法律事務所



法律は社会のルールですが、全ての人がある内容を把握しておくのは簡単ではありません。また、トラブルの中には法律では解決しきれない問題もあります。

敷居の低い、身近な法律家として、皆様のお役に立てればと思います。

民事全般を取り扱いますが、特に相続遺言、自治体法務などを重点的に取り扱っております。

【所属団体等】

愛知県弁護士会 弁護士業務改革委員会（行政分野研究部会部会長）
日本弁護士連合会 日弁連税制委員会
全国 B 型肝炎訴訟名古屋弁護団
医療過誤問題研究会
医療事故情報センター（監事）
自治体支援弁護士プロジェクトチーム
平成 30 年度、令和元年度 名古屋市包括外部監査人補助者
令和 4 年度、令和 5 年度 愛知県包括外部監査人補助者
2024 年度、2025 年度 一宮市包括外部監査人

【講師歴】

平成 27 年 7 月 名証 IR EXP02015 「成功する相続！身近な事例から学ぶ“争続”対策」
平成 30 年 7 月 自治体債権管理・回収のための弁護士による連続セミナー自治体債権の管理・回収

【中級】講師

平成 31 年 3 月 高蔵寺ニュータウン未来展 講座「あなたの実家、将来どうしますか」
令和 5 年 9 月 名証 IR EXP02023 「もめない相続のために今、親ができること」
自治体職員研修：名古屋市、浜松市、大津市など多数

【著書（共著）等】

自治体債権回収のための裁判手続マニュアル（共著）・改正民法対応版（ぎょうせい）
相談対応事例 空き家・空き地の諸問題－事案解決の道筋と実務のポイント－（共著）（新日本法規）

【趣味】

アコースティックギター、エレキベース演奏

所属事務所（池田総合法律事務所）HP 参照：<https://ikeda-lawoffice.com/member/>

土地政策推進連携協議会組織図 R7.4.1現在

北海道土地政策推進連携協議会

東北地区所有者不明土地連携協議会

関東地区土地政策推進連携協議会

北陸地区土地政策推進連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会

会 長：中部地方整備局長

事務局：中部地方整備局用地部

<構成員>

会 員：9

準 会 員：2 6

協力会員：9

特別会員：4（1 5 7市町村、長野県、
地福事業者、推進法人）

近畿地方所有者不明土地連携協議会

中国地区所有者不明土地等連携協議会

四国地区所有者不明土地連携協議会

九州地区土地政策推進連携協議会

沖縄地区土地政策推進連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会構成員					
会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	準 会 員	1	愛知県土地開発公社
	2	国土交通省 中部地方整備局		2	愛知県道路公社
	3	愛知県		3	静岡県土地開発公社
	4	静岡県		4	岐阜県土地開発公社
	5	岐阜県		5	三重県土地開発公社
	6	三重県		6	名古屋高速道路公社
	7	名古屋市		7	財務省 東海財務局
	8	静岡市		8	農林水産省 東海農政局
	9	浜松市		9	林野庁 (各県林務部局)
	協 力 会 員	1		弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	10
2		司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会		11	防衛省 南関東防衛局
3		行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	12	東海旅客鉄道株式会社	
4		土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	13	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	
5		不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	14	中日本高速道路株式会社 東京支社	
6		補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	15	独立行政法人 水資源機構 中部支社	
7		日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	16	独立行政法人 都市再生機構 中部支社	
8		宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会	17	中部電力株式会社	
9		全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	18	中部電力パワーグリッド株式会社	
特別 会 員		1	愛知県内の市町村 (政令市を除く 5 3 市町村)	19	東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社
			静岡県内の市町村 (政令市を除く 3 3 市町村)	20	関西電力送配電株式会社 東海電力本部
			岐阜県内の市町村 (4 2 市町村)	21	電源開発株式会社 水力発電部 中部支店
			三重県内の市町村 (2 9 市町村)	22	株式会社 N T T ファシリティーズ 東海支店
	2	長野県	23	株式会社 N T T フィールドテクノ	
	3	地域福利増進事業者	24	名古屋鉄道株式会社	
	4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人	25	近畿日本鉄道株式会社	
26					名古屋港管理組合